

2. 事業の概要と成果	
<p>(1) 上位目標の達成度</p>	<p>ベンチエ省ビンダイ郡の貧困世帯が持続的農業を実践し、食料自給を改善しながら、現金収入を得られるようになる。</p> <p><b>達成度：</b>  事業評価の結果から、実践した世帯の割合は以下のとおりである。まず、アヒル肥育に取り組んだ世帯については、アヒルの肥育技術研修が100%、アヒルの病気予防技術研修が99%、ミミズの肥育とコンポスト作成研修が61%、家庭菜園研修が84%である。アヒル農法に取り組んだ世帯については、アヒル農法技術研修が96%、アヒルの病気予防が95%、ミミズの肥育とコンポスト作成研修が61%、家庭菜園研修が60%であった。</p> <p>また、アヒル肥育によって現金収入を得られた世帯の割合は事業対象5村全体で32%、アヒルを自家消費した世帯の割合は3%だった。アヒル農法によって現金収入を得られた世帯の割合は活動に参加した事業対象3村全体で35%、アヒルを自家消費した世帯の割合は31%であった。</p> <p>以上より、持続的農業について学び、技術を実践している貧困世帯の割合は比較的高いといえるが、食料自給の改善や現金収入を得られるようになった世帯の割合について、高いとは言えない。よって、上位目標は達成されていない。</p>
<p>(2) 事業内容</p>	<p>実施した事業内容について、以下に記述する。</p> <p>(イ) 村づくり委員会の設立：事業対象5村でキックオフ会合を開催した後、それぞれの村で村づくり委員会が設立された。</p> <p>(ロ) キックオフ会合：事業対象5村およびビンダイ郡人民委員会にて合計6回開催し、延べ433名が参加した。ビンダイ郡での会合には、在ホーチミン日本国総領事のほか、ベンチエ省農業・農村開発局、計画投資局、労働・傷病兵・社会局、農漁業普及センター、ビンダイ郡人民委員会副主席などが参加し、意見交換を行った。</p> <p>(ハ) 持続的農業研修：事業対象5村にて、持続的農業研修を60回開催し、延べ1,755人が参加した。研修内容は、家庭菜園、アヒルの肥育と病気予防、ミミズの肥育とコンポスト作成、アヒル農法である。この他、インドよりA.S. チャタジー氏を招聘し、事業対象5村の貧困世帯と農漁業普及員を対象として「持続的農業と自然資源管理」研修を6回開催した。参加者は述べ300名である。</p> <p>(ニ) アヒル・鶏銀行の設立：事業対象5村に5つのアヒル銀行が設立された。村づくり委員会が利用規則とリスク基金を設け、運営を行っている。アヒル銀行からアヒルのヒナを借りた貧困世帯数は、アヒル肥育に参加した世帯が464、アヒル農法に参加した世帯が105、合計569世帯である。アヒル銀行からヒナを借りた世帯は、2013年6月にヒナではなく、ヒナ代を現金で納めた。2013年7月現在、196世帯(34%)がヒナ代を納め、合計金額は46,829,000ドン(21%)である。回収率が最も高いフーロン村は75%となり、最も低いロンホア村では2%となっている。ロンホア村では村づくり委員会が貧困世帯に対し、アヒル銀行についての説明</p>

	<p>を十分行っておらず、結果として低い回収率となった。2013年9月の時点で、各村では引続き資金の回収が行われており、ある程度の資金が戻った時点で、新たに貧困世帯へ貸し出しを行う予定である。</p> <p>(ホ) 貧困世帯間の経験交流：事業対象5村で35回開催し、延べ701人が参加した。アヒル肥育やアヒル農法で成功している世帯の経験を他の世帯に共有し、学びあう場を設けた。</p> <p>(ヘ) 評価会合：事業対象5村およびビンダイ郡にて合計6回開催し、延べ231人が参加した。ビンダイ郡で開催した会合には在ホーチミン日本国総領事館職員その他、海外のNGOを管轄するPACCOMの職員、チョウタイン郡農漁業普及所、ビンダイ郡内各村の代表などが参加し、活動の実施方法や今後の方針について、活発な意見交換を行った。また、複数の村の代表から、事業に参加したいという意見が出された。後日、Thanh Nien Online、ベトナム通信社、雑誌「Thoi Bao Kinh Te Sai Gon」にて本事業の内容や成果が紹介された。</p> <p>(ト) 月例会合・モニタリング：事業対象5村にて53回の月例会合・モニタリングを開催し、延べ487人が参加した。月例会合では、議事録をとり、前月からの進捗状況を確認しながら、生じた問題に対する解決策を話し合った。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>「期待される効果」の達成度について以下に記す。</p> <p>(イ) 持続的農業研修に参加した貧困世帯の70%が内容を理解する。研修ごとに理解度テストを実施し、成果を測る。 ⇒未達成。研修の開始前と終了後に理解度テストを配布し、参加者が記入した。集計した結果によると、アヒル肥育に参加した世帯については、アヒルの肥育技術研修が64%、アヒルの病気予防技術研修が92%、ミミズの肥育とコンポスト作成研修が59%、家庭菜園研修が62%で、全体の平均は69%ある。アヒル農法に取り組んだ世帯については、アヒル農法技術研修が69%、アヒルの病気予防が48%で、全体の平均は59%であった。</p> <p>(ロ) 持続的農業研修に参加した貧困世帯の50%が研修で学んだことを実践する。モニタリングでの聞き取り、および世帯調査によって成果を測る。 ⇒達成。研修実施後、できる限り各世帯を訪問し、実践状況を確認した他、経験交流会や事業評価にて実践状況を把握するための調査票を配布し、参加者が記入した。集計した結果によると、アヒル肥育に取り組んだ世帯については、アヒルの肥育技術研修が100%、アヒルの病気予防技術研修が99%、ミミズの肥育とコンポスト作成研修が61%、家庭菜園研修が84%で全体の平均は86%である。アヒル農法に取り組んだ世帯については、アヒル農法技術研修が96%、アヒルの病気予防が95%、ミミズの肥育とコンポスト作成研修が64%、家庭菜園研修が60%で、全体の平均は79%であった。</p> <p>(ハ) 持続的農業研修で学んだことを実践した貧困世帯の20%が食料自給を改善し、現金収入が増加する。モニタリングでの聞き取り、および世帯</p>

	<p>調査によって成果を測る。</p> <p>⇒<b>達成</b>。モニタリングでの聞き取りを行った他、経験交流会や事業評価にて実践状況を把握するための調査票を配布し、参加者が記入した。集計した結果によると、アヒルの肥育に取り組んだ世帯の32%の現金収入が増加した。アヒル肥育に取り組んだ世帯について、結婚式など特別なイベントで必要な場合以外は、ほとんどがアヒルを販売していた。一方、アヒル農法を実践した世帯の35%の現金収入が増加した他、68%の世帯のコメの収量が増え、各村で約8~9割の世帯の生産コストが減少した。</p> <p>(二) 村づくり委員会がアヒル・鶏銀行を適切に管理・運営する。月例会合の議事録とモニタリングにより成果を測る。</p> <p>⇒<b>未達成</b>。アヒル銀行の資本について、2013年6月末までに各村で回収を行った結果、5村で返済した世帯数は569世帯のうち196世帯(34%)、返済された額は217,880,000ドンのうち、21%にあたる46,829,000ドンであった。最も回収率が高かったフォーロン村では75%の世帯が返済し、返済額は貸付額の75%であった。最も回収率が低かったロンホア村では返済した世帯の割合は12%、返済額は貸付額の2%であった。ロンホア村では村づくり委員会がアヒル銀行の条件をきちんと貧困世帯に説明しておらず、貧困世帯の多くは返済の必要がないと考えていた。返済時期が近づいていた2013年3月から月例会合を通じて、村づくり委員会に対し、各世帯の状況を把握し返済を促すよう求めていたが、ほとんどの集落で実施されなかった。他の3村については、村づくり委員会が貧困世帯の状況を勘案し、返済を猶予していたため、2013年6月の時点での回収率が低くなった。2013年10月までに各世帯が返済を終える予定である。</p> <p>(ホ) ベンチエ省ビンダイ郡内の対象村以外の村が関心を持ち、実践を希望する。キックオフ会合と評価会合の議事録より成果を測る。</p> <p>⇒<b>達成</b>。評価会合では、ベンチエ省ビンダイ郡内の対象村以外の3村が本事業の内容・実施方法に関心を持ち、実践希望が出された。また、ベンチエ省内の他の1郡からも実践希望が出されている。</p>
(4) 持続発展性	<p>本事業の対象5村のうち、4村では村づくり委員会が貧困世帯の状況を把握し、今後も貧困世帯を支援すべく、アヒル銀行を適切に運営しようと努力していることから、将来の持続発展性が期待できる。一方、1村では村づくり委員会が貧困世帯の状況を把握しておらず、アヒル銀行の資本も回収できない状況である。今後、村づくり委員会の委員を見直す他、貧困世帯への説明を徹底するなど、改善策を実施する。単年のみではなく、継続的にかかわりを持ち、活動の実践を通じて村づくり委員会のエンパワメントを行う。また、各村で成功している世帯の経験を他の世帯に共有したところ、少なくとも3村で、成果があまり得られなかった世帯が成功している世帯を訪問し、アヒルの肥育方法などを詳しく聞いている事例が複数、見られた。今後も貧困世帯間の学び合いを通じて、協力関係が生まれることが期待できる。さらに、ビンダイ郡農漁業普及所の職員が本事業の研修や会合の実施方法、村づくり委員会を通じた活動の管理・運営、収支記録の重要性を理解し、各村に説明・紹介をしている。対象村以外の村や他の郡へも本事業の経験が活かされることが期待できる。</p>